

埼玉県内企業からみた円安の影響は？

ぶぎん地域経済研究所 主任研究員 谷口 正孝

2013年1～3月期の実質国内経済成長率は年率換算で4.1%の高い伸びとなった。2四半期連続のプラス成長となり、国内経済は持ち直してきている。持ち直しの要因の一つには、昨年後半以降、超円高から円安へと流れを変えた為替相場がある。そこで、円安は埼玉県内の企業にはどのような影響を及ぼしているのかを考えてみた。

業況が持ち直し

当研究所が5月に埼玉県内企業を対象に実施した企業経営動向調査では、4～6月期の業況判断BSI（「良い」と回答する割合から「悪い」と回答する割合を差し引いた数値）は-19と依然マイナスであるが、1～3月期に比べ12ポイント改善している。なかでも、一般機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械などといった輸出関連の製造業では、マイナスが大幅に縮小し、業況感が持ち直している。

これからみると、円安が県内企業に少なからずプラスの影響を与えていると思われる。製造業が海外に外貨建てで輸出する場合、円換算で受け取る価格が高くなり、輸出企業の採算が改善する。現地での販売価格を値下げすれば、輸出数量を増やすことも期待できる。海外へ直接には輸出をすることがない企業であっても、例えば、取引先の輸出企業で採算が改善、海外への輸出量が上向けば、取引先企業からの値下げ圧力が薄れるであろうし、自社への発注が増えるかもしれない。

マイナスの影響も

一方で、円安は原材料・仕入価格の上昇と

いう県内企業にマイナスの影響も及ぼしている。企業経営動向調査によると、製造業のうち、鉄鋼・非鉄金属や飲・食料品などの業種では原材料・仕入価格が上昇していると答えた企業が5割を超えている。また、原材料・仕入価格上昇に対してどれだけ販売価格に転嫁できたかを調査したところ、全産業で「ほとんど転嫁できない」という回答割合が今年46%と、前年に比べ9ポイント上昇、2008年の調査開始以来最も高かった2011年の47%とほぼ同水準となった。原材料・仕入価格が上昇しても販売価格への転嫁は困難と考える企業は多いことがうかがわれる。今後は輸出の数量面での効果が本格的に出てきて、景気回復による販売増や価格転嫁がどれだけ進むのかが注目される。

明るい展望を期待

これまでの超円高は、輸出関連の製造業で国際競争力を維持するため、賃金引下げを引き起こし、それが内需関連の産業に波及した。内需関連の産業は、生産性上昇の余地が少ないため、販売価格の引き下げ競争（デフレ競争）が起きると、賃金を引き下げざるをえなかった。為替相場が円安水準で定着すれば、日本人の国際的な賃金水準は相対的に低下し、国内で賃金を引き上げる余地が生じる。雇用者の所得が増え、個人消費が徐々に盛り上がり、デフレも終わりを迎える。この結果、円安によって直接メリットを受ける輸出産業だけでなく、内需産業も売上が増えて、経済活動の水準が高まっていくという明るい展望が開かれることを期待したい。

（本稿は埼玉新聞7月5日に掲載したものです）